

## 第2回運営委員会における委員からのコメントとその対応方針(案)

第2回運営委員会におけるコメントとその対応方針(案)を、下表に整理する。

表 第2回運営委員会におけるコメントとその対応方針(案)

| No | 第2回運営委員会における委員コメント   | 対応方針(案)  |
|----|--|--|
| 1  | <p>&lt;ETVのISO化及び国内対応について&gt;</p> <p>① 今の実証では過去のデータは必ずしも使っていない。実証期間中のデータで判断しているので、そのメーカーが過去に取ったデータは使っていないと思うが、どのように解釈するか。(河村委員)</p>  | <p>① 事業実施要領に記載されている要件をクリアすれば既存データを活用することができる。現状既存データを使用している分野としない分野があるが、既存データの取扱いの部分も含めて、ISO対応とするためにはどうすればよいのかをIS発行後に検討していく。</p>   |
| 2  | <p>&lt;テーマ自由枠について&gt;</p> <p>① 自由枠の技術を評価するにあたって、現在、分野見直し小委員会は6名程度だが、その規模で技術を適正に評価できるか。テーマによって臨時委員を入れるのか否か、といったことを検討していただきたい。(村井委員)</p> <p>② 最初の運営委員会で環境省からオリンピック、パラリンピックを視野に入れてとの発言があった。夏に開催なので、温熱環境、ヒートアイランドとの関連も検討してはどうか。<br/>また、建築外皮は、既築建物に対しての技術だけに枠が決まっているが、新築物件に対する技術にも対象を広げてはどうか。ただし、新築物件に対する技術を入れると応募が多数となる可能性が高い。(近藤委員)</p> | <p>① 小委員会委員のみでの評価が難しいと考えられる技術に関しては、予め申請事業者や当該技術に見識のある学識者、実証機関候補等にヒアリング調査を行い、その結果を審査資料の一部として使用することを検討している。臨時委員についても、必要に応じて1名程度の追加を検討している。</p> <p>② 自由枠については、温熱環境等も含めた形で分野を定めず実証申請を受けたい。<br/>新築向けの技術もできればよいと思われるが、第3者実証をどう実施するのが課題であり、現状分野の中で実施していくのが良いのか、新たに分野を立ち上げていくのが良いのか、実証機関と協議をしながら進めていく。</p> |

| No | 第2回運営委員会における委員コメント   | 対応方針(案)  |
|----|--|--|
|    | <p>③ これまで既存分野から、新規で新たな技術が出てきたら、それを新規として実証し要領を含めて検討してきたが、今の分野の進め方と、矛盾しないのか。(藤田座長)</p> <p>④ 自由枠は国負担、既存枠は自己負担。自由枠に申請して既存枠だと判断されれば非常に混乱する。トラブルにならないよう、既存技術の定義を明記しておく必要がある。(岡田委員)</p> <p>⑤ 現時点で、分野のカテゴリーは網羅されているのか。環境技術のジャンルはここにあるもので国際的に通用するのか。また、複合的なものが出てくる懸念がある。いくつもの技術を重ねて出てくるので分野としてうまく区別できるのか。自由枠を PR する上で、世界観をもっと整理しないと応募されにくいのではないかと。地方公共団体が目指すことを、活用できる技術まで落とし込んで説明しないと、よほど現場を知らないとわからない。これをどう伝えるかが難しい。自由枠の概念を、今までの分野との違いをわかりやすいサンプルとして出してほしい。(上嶋委員)</p> <p>⑥ テーマ自由枠の申請は、ISO14034 に準拠して書けばよい。いずれ ISO に行くのであれば最初から ISO に沿えばよい。(岡田委員)</p> <p>⑦ 早急に相談できる窓口を作ってほしい。(上嶋委員)</p> | <p>③ 実証中の技術分野に該当するかどうか、実証機関で実証が可能かを判断基準にしながら、実証機関と協議をして枠の中で対応できるのか、追加で対応するのか判断していきたい。</p> <p>④ 公募要領等に既存技術分野や休止中の技術分野を明記し、申請技術がいずれかの技術分野に該当する場合は、手数料徴収体制となるということを明記する。</p> <p>⑤ 現在の ETV は継続して申請があることを条件に分野を立ち上げており、必ずしも分野のカテゴリーは網羅できていない。そのためにも自由枠を設置し、まずは ISO の定義だけで技術の申請を受け付けたい。実際に応募してきた技術を実証できるのかという懸念はあるが、ETV 自体のニーズをつかんでいきたいという考えもあり、出てきたものに対応していくということで進めたい。地方公共団体へ説明については、次年度の地方公共団体へのヒアリング等に向けて、どう表現すれば適切に伝わるのかを引き続き検討していく。</p> <p>⑥ 申請書類等は概ね ISO14034 に記載のある資料を記載している。</p> <p>⑦ 現状としては何かあればメール等いただいて対処したい。自由枠が開始されれば、常時受け付ける窓口を ETV ホームページに掲載する等の対応も検討する。</p> |